

2022年2月23日

御中

殿

要望書「30才未満へのコロナワクチン接種は勧奨すべきでなく、未成年者への接種は止めるべき」

有害物質から子どもを守る会

共同代表 加藤純二

〒983-0044 仙台市宮城野区宮千代 1-2-9

Tel & Fax 022-235-8876

共同代表 伊藤優子

〒989-6221 宮城県大崎市大宮 3-1-14

薬害オンブズパースン会議・タイアップグループ

仙台支部代表 小野寺信一

〒980-0811 仙台市青葉区一番町二丁目 11-12

プレジデント一番町 402号

Tel 022-267-5432 Fax 022-267-5439

要望の趣旨

<新型コロナ感染症は子どもがかかっても軽症、オミクロン株はさらに軽症>

新型コロナ感染症(COVID-19)は、日本では諸外国と比べ、重症者や死亡者が少なく、特に未成年者の場合、重症化したり、死亡することは稀です。オミクロン株は中学生、小学生では「鼻風邪」程度のことが殆どです。勿論、感染者が多ければ、中には比較的症状が重い子どもが現れるでしょう。その重症の子どもの例を取り上げて、「子どもにもオミクロン株は怖い」と恐怖を煽る報道をし、高齢者と同様に若い世代、特に11歳未満の子どもへのワクチン接種を勧めているのが現状ではないでしょうか。

<ワクチンの感染予防効果は日数がたつと減弱し、オミクロン株には低い>

南アフリカで初めて認められた新型コロナウイルス(SARS-COVID-2)のオミクロン株の流行は、日本ではまず沖縄で始まりました。琉球新報が報道したように、その感染者の66%はコロナワクチンをすでに2回接種した人々でした(参考資料①)。中和抗体の高低は試験管内のことで、疫学調査の結果の方が重要です。従って、沖縄での流行から当然導きだされる推定は、このワクチンの感染予防効果はオミクロン株には殆どなかったということです。ファイザー社とモデルナ社のワクチンがデルタ株に比してオミクロン株にはその発症予防効果が低く、2回目接種の20週間後には10%程度の効果しかなか

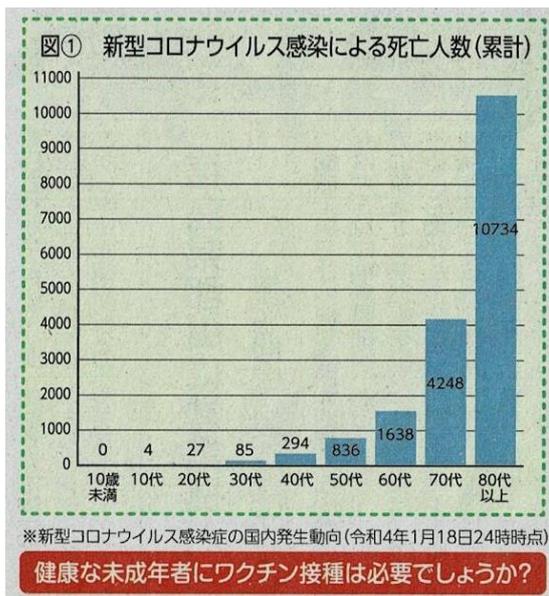
ったことは英国健康安全保障庁(UKHSА)も報告しています(参考資料②)。

<ワクチン接種の副反応>

ワクチンの副反応についてはテレビや新聞ではほとんど報道されてきませんでした。重篤な症状や死亡が厚労省へ報告されても、厚労省はそれら死亡報告を情報不足として殆どすべてを「評価不能」とし、ワクチンは安全として接種をこれからも勧める方針です。副反応を高齢者に多い持病によるものとして、ワクチンとの因果関係を認めようとしません。しかし若い世代、特に未成年者は健康で持病を持たない集団ですから、若い世代へのワクチン接種には反対せざるをえません。

要望の理由

日本における新型コロナ感染症は新型コロナウイルス(COVID-19)の変異株であるオミクロン株を主とする第6波が襲来し、現在も感染者が増加を続けています。しかし新型コロナ感染症は高齢者、特に持病のある高齢者で重症となりやすい感染症です。



左は2022(令和4)年2月23日の日本経済新聞に掲載された意見広告(参考資料③)の年代別の新型コロナウイルス感染による死亡人数を示した図です。10代が4人いますが、うち3人にはもともと重度の基礎疾患があり、もう一人は事故でなくなり、その後のPCR検査で陽性反応がでたため、「コロナ感染死」扱いになったものだといいます。

オミクロン株についてはその感染力は強いが、30代以下の若い世代は高齢者に比べそれほど重症にはならないと言われています。

また海外の南ア、英、仏では流行のピークを越え(参考資料④)、デンマーク、スウェーデン、ノルウェーなどの北欧諸国では2月初旬から、コロナ禍で導入されたマスク着用義務や集会の人数制限などの大半の規制は撤廃されつつあります(参考資料⑤)。新規感染者数は減少するか高止まりしているものの、死者・重症者数は低く抑えられているためです。

<ワクチンはオミクロン株に有効か?>

趣旨で述べたように、沖縄の流行から当然導きだされる推定は、このワクチンの感染予防効果はオミクロン株には殆どなかったということです。ファイザー社のワクチン

「コミナティ筋注」が特例承認されたのは2021年2月で、武田・モデルナの「スパイクボックス筋注」は同年5月です。初めてデルタ株が検出されたのが同年3月末ですから、両者のワクチンの第Ⅲ相試験（有効性・安全性の臨床成績）はデルタ株出現以前の株で行われたワクチンです。

カナダで行われたワクチン接種についての大規模で厳密な調査結果が「完成しているが未発表」の論文として電子出版されています（参考資料⑥）。カナダの公衆衛生機関やトロント大学、オタワ大学、病院研究所などの10人以上が著者です。3,442人のオミクロン陽性例、9,201人のデルタ陽性例、対照群は471,545例。結果は、ワクチンの効果はデルタには日数が経つと感染予防効果が急速に減弱し、3回目の接種によって効果が再び回復。それに対して、オミクロン株に対してはワクチンを2回接種しても感染防止効果がなく、3回目を接種して少しの効果上昇しか認められなかったと報告されています。従って、ワクチンを3回接種すればオミクロン株の感染が防げるという方針になっていることには疑問があります。

カナダではワクチン接種に反対する大規模なデモが起っています（2月20日報道）。

ワクチン製造業界は「オミクロン株はデルタ株よりスパイクの変異が増えたため、既存のワクチンの有効性が弱まった」ことを認め、すでに汎用型の次世代ワクチン開発に向かっていることが報道されています（参考資料⑦）。

<副反応の重篤例、死亡は起こらないのか？>

一方、昨年に接種された1、2回目のワクチンの副反応は、ファイザー社などメーカーに報告され（参考資料⑧）、次いで厚労省の副反応検討部会で討議され、検討部会の議事録は公開されています。2022年1月2日までに副反応疑い報告制度でワクチン接種後の死亡事例として報告があったのは、コミナティ筋注（ファイザー社）が1372件、スパイクボックス筋注（＝モデルナ筋注）が65件、バキスゼブリア筋注（アストラゼネカ社）が1件です。驚くべきことは、2022年10月3日時点で、死亡例1255件の内1248件（99.4%）は「情報不足等によりワクチンと症状名との因果関係が評価できないもの」とされていることです（参考資料⑨）。

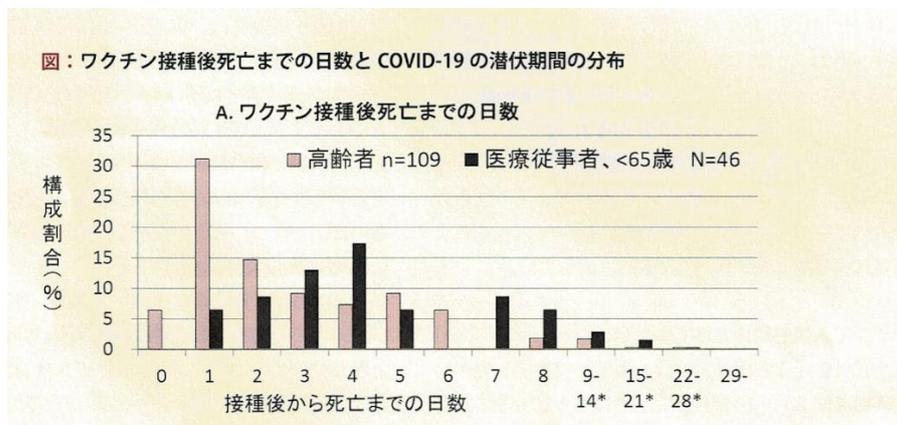
接種会場に足を運ぶような人々は、一般的に健康に注意を払う、比較的元気な人々です。日本全体の集団とは同質の集団とはみなせません。日本で最も多く接種されたコロナワクチンはファイザー社製の「コミナティ筋注」ですが、5～11歳用の添付文書にも書いてあるように、ワクチン接種を受けた人々に注射部位の局所症状の他に、かなりの頻度で疲労感（51.7%）、悪寒（12.4%）、発熱、頭痛（38.2%）、筋肉痛（17.5%）、関節痛などが起こります。そして学会・研究会では重篤な免疫性血小板減少症、脳梗塞、脳出血、心筋炎、ギランバレー症候群、突然死などの発症がワクチン接種の副反応として多数報告されています（参考資料⑩）。

ワクチン接種後に症状がでて、重症化し死亡すれば、家族や医師がワクチンによる影

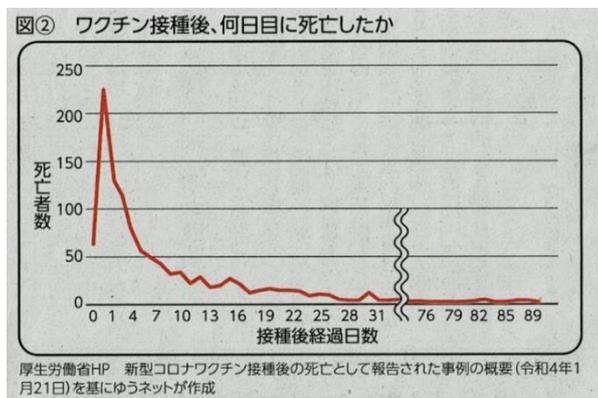
響しか考えられないとして、医師がファイザー社・厚労省へ報告したはずですが、「報告が不完全、高齢者は持病が多く一定頻度で死ぬのだから、ワクチンの副反応とは認めない」のです。ちなみに副反応は α (ワクチンとの因果関係が否定できない)、 β (因果関係が認められない)、 γ (情報不足により評価できない) と3分類されます。副反応検討部会の方針が「副反応死を認めるな=すべてを γ に」という方針で行われているとしか考えられません。検討部会の委員の総入れ替えをするか、別個に中立的な検討会を作り、判定をするしか方法がないでしょう。

<接種後の副反応死の出現時期と年齢別の副反応について>

「薬のチェック」編集委員会は、ワクチンを接種した医療従事者と65才未満の人々に起きた副反応の死亡事例について、ワクチン接種後死亡までの日数を調べ、報告しています(参考資料⑩)。論文中の図を引用させていただくと、「国が言うように接種との因果関係がないとするならば、接種後の日数にかかわらず、死亡報告数は変動がないはずですが、しかし、医療従事者または65歳未満の人では、接種4日後に死亡のピークがあり、5日後までで報告の半数を占めます。中央値は5日でした。高齢者のピークは接種翌日にあり、2日後までに半数超(52%)です(中央値は2日)。そして、どの年齢でも接種3週以降の死亡報告は2%とわずかです。」と記しています。ワクチン接種がこれらの死亡を引き起こしているとは考えられないのです。



種
図
器
で
意



左は参考資料③の「ワクチン接種後、何日後に死亡したか」を示すです。主な死因は、血栓症や循環系障害で、「ワクチン接種が原因死亡した人がいるのでは」とこの見広告でも推察しています。

未成年者は健康で持病がない人々が殆どです。名古屋大学医学部小児科の小島勢二名誉教授は最近、コロナ感染症とワクチン接種後の重篤報告数・死亡者数を年齢別に分析し、それが週刊誌『女性セブン』（参考資料⑫）にでています。それによると、感染症の方は「重症者+死亡者」数は年齢が低い人々ほど少なく、特に30代以下では非常に少ないことが分かります。10代では両方合わせて10人にすぎません。一方、ワクチン接種者の副反応をみると、30代以下でも重篤報告数はそれほど減らず、10才では「重篤+死亡者」数は392人と、感染によるそれをはるかに超えています。

10代・20代では「感染」より「接種後」の死亡者の方が多い

感染後・接種後それぞれの年代別重症者数と死亡者数

	コロナ感染		ワクチン副反応	
	重症者数	死亡者数	接種後重篤報告数	接種後死亡報告数
10代	6人	4人	387人	5人
20代	57人	26人	713人	27人
30代	180人	82人	748人	26人
40代	1535人	292人	913人	47人
50代	3386人	825人	728人	74人
60代	4766人	1613人	621人	89人
70代	6553人	4198人	898人	253人
80才以上	3671人	10605人	1356人	587人

(コロナ感染の数値は2022年9月2日から2022年1月18日までの累計。

ワクチン副反応は2022年1月21日時点。どちらも厚労省発表。)

このデータは本来、健康で持病を持たない若い世代が、感染症より、ワクチンの副反応で苦しんだり、死亡することが多いことを示唆します。「子どももワクチンを早急に打つように」などという宣伝は、ワクチンメーカーは歓迎するでしょう。しかも製薬会社は副反応がでてでも免責されているのです。

未成年者のワクチン接種の応諾は保護者の裁量にかかっています。コロナワクチン接種についての説明にはまず、ワクチンのオミクロン株への有効性(が低いこと)とともに、上記のような感染症の重症度の年齢別比率、副反応の子どもへの起こりやすさについての両方を保護者に伝えるべきです。またどのような副反応が起こりうるのか、その対応方法、もし重篤化・入院、死亡した場合にはその報告方法や補償制度の現状(=報告しても評価不能として補償される見込みはない)を説明するべきだと考えます。また教育委員会はこのような危険性の高いコロナワクチンの接種に保育・学校などの教育現場を介在させることがないよう、注意を払っていただきたいと思います。

5才から11才までの子どもへの接種開始は2022(令和4)年3月中旬あるいは前倒しして2月末からと予定されています。そもそも人類はウィルス感染を受け、抗体を付け、生き続けてきた長い歴史がある訳で、子どもは変異を続けるウィルスにかかっても立ち直る抵抗力を持っています。社会のワクチンに対する過剰な期待から、保護者が子どものワクチン接種を控えさせるという選択を許さない風潮やワクチンを打たない子

どもへの差別を生む懸念があります。最近の秋田魁新聞の社説（参考資料⑬）や新聞の意見広告（参考資料③）のように、コロナワクチンについての効果と副反応、死亡例の報告や救済制度の充実を求める声（参考資料⑨）は徐々に大きくなっています。

<新型インフルエンザの脅威とそのワクチン接種の経験>

2009（平成 21）年～2010（平成 22）年にかけて、新型インフルエンザの流行が大きな脅威になると騒がれたとき、厚労省は死亡者数を 64 万人、入院患者を 200 万人と過大な被害予測をしました（参考資料⑭）。多くの人々がワクチンをうち、海外からグラクソスミスクライン社とノルバティスファーマ社のワクチンを輸入、2 月から配布する予定でした。しかし実際に流行が来たら、ほとんどが軽症で、輸入したワクチンには各県から注文が殆どなく、廃棄されました。コロナウィルスと同じく頻繁に変異を繰り返す RNA ウィルスであるインフルエンザとそのワクチンの教訓を思い出すべきだと思います。

厚労省はなぜ子どもの健康と命を犠牲にしてまでワクチン接種を広げようとするのでしょうか。人パピローマウィルス感染症ワクチンの再勧奨の前に、「実は、ワクチンメーカーと厚労省が、再開に向け、密接な協議を重ねていたことが明らかになっています。しかも、ワクチンメーカーの執行役は元厚生省技官、つまり天下りです（参考資料⑮）。このような癒着がこの度のコロナワクチンではないことを祈ります。そして今後に起こり得るこの巨大な薬害の集団訴訟に国が公正な対応をとって欲しいと願います。

付記、副反応について

筋肉内に注射されたメッセンジャーRNA は脂質のナノ粒子に包まれているので、当然リンパ液・管で運ばれ、所属リンパ節に到達し、そこで一部は細胞膜融合でリンパ節内の細胞に取り込まれ、また一部は静脈系を通じて血液中に入り、全身に回ると考えられます。

ファイザー社の製品には界面活性剤・ポリエチレングリコールが武田・モデルナ社の製品より濃度にして約 4 倍入っていて、溶解性を増してあるので、注射局所から全身へ廻りやすいと考えられます。その分、局所反応が少なく、全身反応は強いと推定されます。血中に入ったナノ粒子は当然、血管内皮細胞に付着融合し、スパイク蛋白が合成され、放出されると考えられます。その際、血管内皮の破綻や血小板の付着で始まる内因性凝固反応が起こり、出血や血栓症が起こることが推定されます。

参考資料

- ① 琉球新報 DIGITAL (2022 年 1 月 9 日「オミクロン株、ブレークスルー感染 66%」)
- ② 英国健康安全保障庁 (UKHSA) の報告によると、新型コロナウイルスのオミクロン株に対する発症予防効果は 2 回目接種直後からデルタ株より低く、ファイザー社又はモデルナ社ワクチンを 2 回接種した 2-4 週間後は 65-70%であったが、20 週間後には、10%

程度まで低下した。追加接種の2-4週後は65-75%と回復するものの、追加接種の10週後以降は45-50%まで低下した。

<https://www.cov19-vaccine.mhlw.go.jp/qa/uploads/11-3.pdf>

- ③ 意見広告；株式会社ゆうネット 新型コロナウイルス関連情報発信センター代表取締役・原猛「厚労省ホームページなどから未成年接種を考える」日本経済新聞、2022(令和4)年2月23日
- ④ 日本経済新聞、令和4年1月23日「オミクロンの感染ピーク 南ア・英・仏1ヵ月で越す」
- ⑤ オランダ、北欧の規制撤廃
<https://news.yahoo.co.jp/articles/4b688e0a5c635b500a5592f3c71fb756f2357e1a>
<https://news.yahoo.co.jp/articles/6d9de5c5c469d97a4cdfeba20ca9e673ddd52e>
- ⑥ Buchan SA et al. 「Effectiveness of COVID-19 vaccines against Omicron or Delta infection」
medRxiv； <https://www.medrxiv.org/content/10.1101/2021.12.30.21268565v2>
- ⑦ 日本経済新聞、令和4年2月20日「次世代ワクチン開発ヤマ場」
- ⑧ ファイザー副反応疑い報告
<https://covid-vaccine.jp/pfizer-medi>
- ⑨ 薬害オンブズパースン会議、厚生労働省への意見書 2022年1月14日「新型コロナウイルスワクチンの市販後安全対策と救済について」
- ⑩ 医学中央雑誌刊行会「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)関連文献 ワクチンに関する文献」2022年2月1日更新。(各種の学会やその地方会で、様々な副反応がコロナワクチンで起こっていることが多数、報告されている。)
- ⑪ 『薬のチェック』発行人・浜六郎、97号、Vol.21, 2021. 「ワクチン接種と、その後の死亡には因果関係」
- ⑫ 『女性セブン』2022年2月10日号、「子どものワクチン接種 本当に必要なの」
- ⑬ 秋田魁新報 2022(令和4)年2月8日「変異株重症者急増 特性に絞った対策急げ」(「…ただ忘れてならないのは、副反応についてしっかりと理解してもらうことだ。副反応との関連性が疑われる死亡事例は、昨年年末までに1400件超に上った。国の制度に基づく救済制度も進んでいないのが現状だ。…」)
- ⑭ 菅谷憲夫「総説 日本の新型インフルエンザ対策は万全か 国民の25%を確実に治療できるタミフルの備蓄を」感染症学雑誌、第80巻、第1号、pp. 8~12.
- ⑮ 『消費者レポート』No.1653(2022.1.20)、9ページ、「HPVワクチン積極的勧奨再開の不当性」水口真寿美.